

令和4年6月9日

飲食事業者向け経営基盤強化支援事業

「専門家派遣」申込
提出書類確認マニュアル



公益財団
法人

東京都中小企業振興公社

「専門家派遣」申込にあたっては、以下の書類をご提出ください。

②は事業形態等によってご提出いただく書類が異なりますのでご注意ください。

【① 全員】

飲食店または喫茶店の営業許可書

【②-A 法人】

発行後3か月以内の登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し

（令和3年度分申込事業者）

【②-B 令和2年中に開業した個人事業者】

令和2年の確定申告書 第一表（税務署の收受印のあるもの、または電子申告の受信通知）の写し

【②-C 令和3年1月1日以降に開業した個人事業者】

個人事業の開業・廃業等届出書（税務署の收受印のあるもの、または電子申告の受信通知）の写し

（令和4年度分申込事業者）

【②-B 令和3年中に開業した個人事業者】

令和3年の確定申告書 第一表（税務署の收受印のあるもの、または電子申告の受信通知）の写し

【②-C 令和4年1月1日以降に開業した個人事業者】

個人事業の開業・廃業等届出書（税務署の收受印のあるもの、または電子申告の受信通知）の写し

①【営業許可書】

提出いただく方：全員

第7号様式（第21条関係）

000000第 号

営業許可書

営業所住所 東京都〇〇区〇〇〇〇丁目〇番

営業所氏名 〇〇〇〇

(法人の場合は、その名称及び主たる事務所の所在地)

令和〇年〇月〇日付けで申請のあった営業については、食品衛生法第52条の規定により下記のように許可します。

申込フォームで入力した申込者内容と一致しているか

令和〇年〇月〇日

営業所の所在地が都内であるか

〇〇〇〇

記

1 営業所所在地

東京都〇〇区〇〇〇〇丁目〇番

2 営業の種類

飲食店営業

3 営業所の名称、
屋号又は商号

レストラン〇〇

4 許可条件

営業の種類が飲食店営業、または喫茶店営業であるか

本許可の効力は 令和〇年〇月〇日 から

令和〇年〇月〇日 までとする。

注意 ○本書に記載の許可期限満了後、なお引き続き営業の意思のある方は、許可期限満了の約1か月前に許可更新申請書を忘れず提出してください。

○申請の際の検査において、食品衛生法施行条例第3条又は食品製造業等取り締まり条例第6条の施設基準に合致しない場合は、許可されません。

専門家派遣支援の申込開始日時点で有効であるか

②-A【履歴事項全部証明書】

提出いただく方：法人

「履歴事項全部証明書」となっているか
※「現在事項全部証明書」は認められません。

履歴事項全部証明書

東京都〇〇区〇〇〇〇丁目〇番

株式会社〇〇〇

会社法人等番号 0000-00-000000

申込フォームで入力した商号と一致しているか

商号	株式会社〇〇〇〇
本店	東京都〇〇区〇〇〇〇丁目〇番
公告をする方法	官報に掲載してする
会社設立の年月日	昭和〇年〇月〇日
目的	1. 2. 3. 4.
発行可能株式総数	500株
支店	東京都〇〇市〇〇〇〇丁目〇番
資本金の額	金100万円
株式の譲渡制限に関する規定	
役員に関する事項	代表取締役 〇〇 〇〇
登記記録に関する事項	設立

本店・支店いずれかの所在地が都内であるか

申込フォームに入力した従業員数とあわせ、
中小企業者であるか

申込フォームに記載の代表者氏名と
一致しているか

これは登記簿に記載されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明した書面である。

令和3年11月1日

東京法務局〇〇支局
登記官

3か月以内に発行されたものであるか

〇〇

〇〇

印

整理番号 ア 0000000

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

②-B【令和2年分の確定申告書第1表】

提出いただく方：令和3年度分に申し込みをした事業者で、
令和2年12月31日までに開業した個人事業者

【第一表】

令和2年分

税務署 令和3年 2月16日 令和02年分 所得税及び復興特別所得税の確定申告書B FA0123

住所 00市△△町X-XX-X
□□市XX町X-XX

氏名 国税 太郎

業種 事務 2318000000

課税される所得金額 16439000

納税地が都内であるか

氏名が申込書の代表者氏名と一致しているか

税務署の收受印が押されているか

※電子申請した場合は、受信通知メールのコピー（8ページ参照）をご提出ください。

収入金額等	事業所得	2318000000	課税される所得金額	16439000
	不動産所得		上の②に対する税額又は第三表の⑩	3288870
	配当	5600000	控除	25000
	給与	8850000	控除	88200
	公的年金	7800	控除	3820000
	その他	11000		
	合計	6000000		
所得から差し引かれる金額	雑損控除	230000	所得	34436
	医療費控除	165000		723
	社会保険料控除	1270130		3515987
	小規模企業共済等掛金控除	120000		518022
	生命保険料控除	120000		2997900
	地震保険料控除	25000		1825600
	寄附金控除	320000		1172300
	寡婦、寡夫控除	0000		Δ
	勤労学生、障害者控除	750000	配偶者の合計所得金額	3600000
	配偶者（特別）控除	380000	専従者給与（控除）額の合計額	650000
	扶養控除	1340000	青色申告特別控除額	112310
	基礎控除	380000	雑所得、一時所得等の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額の合計額	1000000
	合計	5100130	未納付の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額	
			本年分で差し引く繰越損失額	
			平均課税対象金額	
			変動・臨時所得金額	
			申告期限までに納付する金額	586300
			延納・届出額	586000

第一表

平成二十九年分以降用

第1表

記入をお忘れなく。

②-C【個人事業の開業・廃業等届出書】

提出いただく方：令和3年度分に申し込みをした事業者で、
令和3年1月1日以降に開業した個人事業者

納税地は都内か

税務署受付印
〇〇税務署
收受

個人事業の開業・廃業等届出書（控用）

納税地
〇住所地・〇居所地・〇事業所等(該当するものを選択してください。)
(〒 - -)
(TEL - - -)

上記以外の
住所地・
事業所等
納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。
(〒 - -)
(TEL - - -)

フリガナ
氏名
〇大正
〇昭和
〇平成
〇令和
年 月 日生

住所
氏名

所得の種類
〇不動産所得・〇山林所得・〇事業(農業)所得(廃業の場合、〇全部・〇一部)

開業・廃業等日
開業や廃業、事務所・事業所の新增設等のあった日
年 月 日

事業所等を
新增設、移転、
廃止した場合
新增設、移転後の所在地
(電話)
移転・廃止前の所在地

廃業の事由が法
人の設立に伴う
ものである場合
設立法人名
代表者名
法人納税地
設立登記
年 月 日

開業・廃業に伴
う届出書の提出
の有無
「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」
〇有・〇無
消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」
〇有・〇無

事業の概要
(できるだけ具体
的に記載します。)

給与等の支払 の状況	区分	従事員数	給与の定め方	税額の有無	その他参考事項
	専従者	人		〇有・〇無	
	使用人			〇有・〇無	
	計			〇有・〇無	

源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の
提出の有無
〇有・〇無
給与支払を開始する年月日
年 月 日

専門家派遣支援の申込開始日以前の税務署の收受印が
押されているか

※電子申請した場合は、受信通知メールのコピー
(8ページ参照)をご提出ください。

申込フォームの代表者氏名
と一致しているか

関与税理士
(TEL - - -)

税務署 整理欄	整理番号	関係部門 連絡	A	B	C	番号確認	身元確認
〇	源系用紙 交付	通信日付印の年月日	確認	確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()			<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済
		年 月 日					

②-B【令和3年分の確定申告書第1表】

提出いただく方：令和4年度分に申し込みをした事業者で、
令和3年12月31日までに開業した個人事業者

令和3年分

【第一表】

令和4年 2月 16日 税務署 令和03年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書B FA0123

住所 〇〇市△△町X-XX-X
□□市XX町X-XX

氏名 国税 太郎

納税地が都内であるか

氏名が申込書の代表者氏名と一致しているか

税務署の收受印が押されているか

※電子申請した場合は、受信通知メールのコピー（8ページ参照）をご提出ください。

収入金額等	種類	金額	課税される所得金額	金額
事業所得	⑦	2318000000	(⑨-⑩)又は第三表上の⑯に対する税額又は第三表の⑳	16439000
不動産所得	⑧		控除	25000
配当所得	⑨	560000	居住区別	1
雑所得	⑩	8850000	住宅借入金等特別控除	382000
公的年金等	⑪	7800		
その他	⑫	11000		
短期	⑬	600000		
合計				

所得から差し引かれる金額	金額	所得
配偶者控除	500000	34436
医療費控除	165000	723
社会保険料控除	1270130	3515987
生命保険料控除	120000	518022
地震保険料控除	25000	2997900
寄附金控除	320000	1825600
寡婦、寡夫控除	0000	1172300
勤労学生、障害者控除	750000	
配偶者(特別)控除	380000	
扶養控除	1340000	
基礎控除	380000	
合計	5100130	

所得 34436
記入をお忘れなく。

第1表

延納届出額 586000

延納届出額 586000

税務署 〇〇市△△町X-XX-X

国税 太郎

令和3年12月31日

②-C【個人事業の開業・廃業等届出書】

提出いただく方：令和4年度分に申し込みをした事業者で、
令和4年1月1日以降に開業した個人事業者

納税地は都内か

税務署受付印
〇〇税務署
收受

個人事業の開業・廃業等届出書（控用）

納税地 ○住所地・○居所地・○事業所等(該当するものを選択してください)
(〒 - -) (TEL - - -)

上記以外の住所・事業所等 (〒 - -) (TEL - - -)

フリガナ 氏名 ○大正 ○昭和 ○平成 ○令和 年 月 日生

住所 (事業所・事務所・居場所・居住地を記載した) 先の住所・氏名を記載します。 住所 氏名

所得の種類 ○不動産所得・○山林所得・○事業(農林)所得(廃業の場合、○全部・○一部)

開業・廃業等日 開業や廃業、事務所・事業所の新增設等のあった日 年 月 日

事業所等を新增設、移転、廃止した場合 新增設、移転後の所在地 (電話) 移転・廃止前の所在地

廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合 設立法人名 代表者名 法人納税地 設立登記 年 月 日

開業・廃業に伴う届出書の提出の有無 「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」 ○有・○無 消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」 ○有・○無

事業の概要 (できるだけ具体的に記載します。)

給与等の支払の状況	区分	従事員数	給与の定め方	税額の有無	その他参考事項
	専従者	人		○有・○無	
	使用人			○有・○無	
	計			○有・○無	

源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無 ○有・○無 給与支払を開始する年月日 年 月 日

専門家派遣支援の申込開始日以前の税務署の收受印が押されているか

※電子申請した場合は、受信通知メールのコピー（8ページ参照）をご提出ください。

申込フォームの代表者氏名と一致しているか

関与税理士 (TEL - - -)

税務署整理欄	整理番号	関係部門	A	B	C	番号確認	身元確認
〇							<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済
	源系用紙付	通信日付印の年月日	確認	確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()			
		年 月 日					

【税務署の電子申告の受信通知】

提出いただく方：確定申告書または開業届に税務署の収受印が無い方

メール詳細

送信されたデータを受け付けました。

なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

提出先	〇〇税務署
利用者識別番号	0000000000000000
氏名又は名称	〇〇 〇〇
代表者氏名	〇〇 〇〇
受付番号	00000000000000000000
受付日時	20xx/xx/xx 00:00:00
種目	所得税及び復興特別所得税申告書
申告の種類	確定
事業年度自	令和 02 年 01 月 01 日
事業年度至	令和 02 年 12 月 31 日
所得金額	円
第〇期分の税額	収める税金 円

「所得金額」欄に

以下の内容になっているか

○確定申告書

種目：所得税及び復興特別所得税申告書

申告の種類：確定

事業年度：（令和 3 年度分申込事業者）

令和 2 年 1 月 1 日～同年 12 月 31 日

（令和 4 年度分申込事業者）

令和 3 年 1 月 1 日～同年 12 月 31 日

○開業届

種目：個人事業の開業・廃業等届出書

受付日時：専門家派遣支援の申込開始日以前